

働く世代の参加で地域を豊かに

～人生100年時代のワークライフミックスと地域活動～
(50代労働者等現役世代の地域活動の促進・普及事業報告書)

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
50代等現役世代の地域活動の促進・普及事業 企画委員会

目 次

| | |
|---|----|
| 1 本事業の目的 | 2 |
| 2 人生 100 年時代に働く世代に期待されていること | 3 |
| 3 働く世代の地域活動への参加をすすめるために | 4 |
| 3.1 「きっかけ」よりも「興味関心」から活動に参加する人が増えている | 4 |
| 3.2 関心のある人を活動につなげる ～働く世代を地域活動につなげる 7 つの入り口～ | 4 |
| 3.2.1 「仲間が集う」と地域活動が見えてくる | 4 |
| 3.2.2 気になるから始める「起業型」の地域活動 | 7 |
| 3.2.3 「学び」を入りに活動が始まる | 9 |
| 3.2.4 「自分の時間を使って、自由に活動、一人で取り組む地域活動 | 10 |
| 3.2.5 「ビジネススキル」を活かして地域活動（プロボノ） | 10 |
| 3.2.6 企業や中間支援組織のバックアップが「きっかけづくり」と 「継続」を後押し | 12 |
| 3.2.7 こんな活動なら参加してみたい「多様な活動メニュー」から 活動をみつける | 14 |
| 3.3 活動に関心のある人を活動につなげる上で必要なこと（ポイント） | 15 |
| 4 50 代労働者等現役世代の地域活動への参加をめぐる状況と参加促進の課題 | 17 |
| 4.1 働く世代の地域活動への参加の状況 | 17 |
| 4.1.1 働く人が地域活動に参加できない理由とこれまでのアプローチ | 18 |
| 4.1.2 地域活動に参加する時期と活動の継続性 | 19 |
| 4.1.3 働く世代や定年退職者の地域活動への参加のための新たなアプローチ | 20 |
| 4.1.4 人生 100 年時代と働き方休み方改革を踏まえたアプローチ | 21 |
| 5 事業実施の概要 | 22 |
| 5.1 企画委員会の設置 | 22 |
| 5.2 事例の収集とヒアリングの実施 | 22 |
| 5.3 報告書、事例集の作成 | 22 |
| 5.3.1 調査報告書の作成 | 22 |
| 5.3.2 事例集の作成 | 22 |
| 5.4 参加促進のためのノウハウ、ポイントの普及 | 23 |
| 5.4.1 実践報告会（シンポジウム）の開催 | 23 |
| 5.4.2 映像資料の作成 | 23 |
| 5.4.3 専用 Web サイトの開設 | 23 |

1 本事業の目的

少子高齢化が進む我が国の人口は総務省の推計（2019年4月公表）では、2018年10月1日現在約1億2700万人で、8年連続の減少となっています。年齢別の人口では、15歳～64歳が59.7%と1950年以降で最低となる一方で、70歳以上人口が初めて2割を超え、75歳以上人口がその半数を超える状況となるなど、高齢化がますます進んでいます。さらに国立社会保障・人口問題研究所による将来推計では、2053年には我が国の人口は1億人を割り、2065年には約8,800万人になると推計されています。これに加え同推計でから都道府県別の人口増減率をみると、7都県で人口が増加する一方、40道府県で人口が減少すると推計され、人口の都市集中による地域差が拡大することが予測されています。

人口減少と超高齢社会の到来は、労働力の減少による経済活力の低下だけでなく、地域社会の活力の低下、過疎地域等における集落の機能の低下などが進むことが懸念されています。このため活力ある地域社会を築き、維持していくためには、これまであまり地域活動に参加してこなかった人を含め、より多くの人が積極的に地域活動に参加することが重要になります。

内閣府は満20～69歳までの市民等を対象に行った「平成28年度特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査」で、「ボランティア活動に対する関心の有無」を聞いていますが、活動に「とても関心がある」「少し関心がある」との合計が59.6%と高い数値を示す一方で、過去3年間に「ボランティア活動をしたことがある」との回答は23.3%に留まっています。さらに、年齢層別にみると、関心のある人の割合は60歳代が67.0%と最も高く、50歳代64.8%が続いています。ボランティア活動への参加経験については60歳代が26.2%と最も高く、次いで20歳代25.3%、50歳代は24.3%と3番目に高くなっています。いずれにしても50歳代に限らずどの年代も関心と行動（活動）に大きな開きがあることが分かります。

社会人の地域活動への参加については、本会においてもこれまで各種調査研究を実施し、参加拡大に向けた取り組みを行ってきました。しかし実際には、都市部を中心とした職住分離の環境や諸外国と比較して長時間労働となっていること、退職後直ちに地域社会の一員として活動に参加することの困難さや長時間労働の中で地域活動に関心があっても時間がないことなどさまざまな理由で、活動への参加は必ずしも進んでいません。

現在、国において働き方改革が進められる一方で、地域社会の中での孤立や孤独、子育てや介護など生活上のさまざまな支援の必要性、子どもを含む貧困の問題などに働く世代を含めて多くの関心が集まりつつあります。こうしたことをふまえて、地域でのつながりが少ない人の地域活動への参加の促進など、多様な参加者による地域活動を展開するノウハウと実践事例について分析した結果を、関係団体や個人に対して広く周知することにより、50代労働者をはじめとする多様な者の地域活動への参加を促進することを目的として本事業を実施しました。

【この報告書で使用する「地域活動」】

「地域活動」という用語の定義として確立されたものはないようですが、この報告書では、地域を活動の場として自主的・自発的に行われるボランティア活動、NPO活動、町会・自治会活動等の総称として使用することとします

2 人生100年時代に働く世代に期待されていること

～人生100年時代を迎え、仕事と地域活動をミックスした生活スタイルが大切になる～

厚生労働省が2019年7月に公表した簡易生命表によれば、2018年の日本人の平均寿命は81.25歳、女性は87.32歳と過去最高を更新しました。これにより女性は世界で第2位、男性は世界で第3位の長寿国となっています。また、内閣府が2017年に設置した「人生100年時代構想会議」の中間報告では、2007年に日本で生まれた子どもの半数が107歳より長く生きると推計された海外の研究を引用して、日本は健康寿命が世界一の長寿社会を迎えているとし、高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場があり、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくることが重要な課題としました。

人生100年時代を迎える一方で、日本は少子高齢・人口減少を迎えており、令和元年版高齢社会白書（内閣府）によれば、2018年10月の高齢化率は28.1%まで高まっています。さらに人口減少が現在の推計どおり継続した場合、2065年には人口は9,000万人を割り込み8,808万人となり、約1億2,644万人の現在と比較して約70%まで減少すると推計されています。

さらに、日本創成会議人口減少問題検討分科会の2014年の推計では、現在も続いている地方圏から大都市圏への人口移動が今後も続く場合、2040年までに急速に人口減少がすすむ地方自治体が896市町村と全体の49.8%を占めています。さらにこのうち、2040年に総人口が1万人未満となる地方自治体が全体の29.1%、523市町村とされています。このことはまた、地方部を中心に4分の1以上の地方自治体が行政機能をこれまで通りに維持していくことが困難になる可能性があるとしています。

このような時代を迎えるうえでは、これまで支えられる側として認識されることが多かった高齢者も、今後は地域を支える側となり、役割を果たすことが必要となってきます。また働く世代も、働き方・休み方改革が進められる中で、地域社会で活動し、一定の役割を果たすことが期待されています。とくに、人生100年時代の丁度真ん中にあたる50代は、仕事で忙しい反面、退職後の地域での生活を意識し、地域社会との関係も考え始める時期です。また、貧困や格差、引きこもりや孤立、8050問題、多発する災害など、地域のさまざまな課題に気づき、その課題解決へのアプローチの一つとして地域活動に関心をよせる時期でもあります。地域社会の側からは、この年代がそれまでの仕事などさまざまな経験を活かし豊かな地域社会づくりに貢献してくれることを期待されています。

地域活動といっても、その内容は多様です。趣味や仕事で培った知識や技術を活かして、活動を盛り上げたり、対象となる人だけでなく活動する人が一緒に楽しい時間を過ごしたりするものも数多くあります。しかし、「地域活動」は働く世代にとって、必ずしも身近な言葉ではなく、また、活動もイメージしにくいかもしれません。そのため「難しい活動」「自分には関係ない活動」ととらえられてしまうことも多いようです。そうしたイメージを取り除くためにも、地域の側として地域活動デビューのきっかけづくりに加え、働く世代が面白いと思える多様な活動プログラムを用意したりする必要があります。このため社会福祉協議会やNPOなどが設置するボランティアセンターや地域の拠点となっている公民館、また、企業のCSR推進室などの中間支援組織の役割が重要になります。

3 働く世代の地域活動への参加をすすめるために

3.1 「きっかけ」よりも「興味・関心」から活動に参加する人が増えている

働く世代や退職を迎えた人が地域活動に参加するためには、いくつかの課題を超えていく必要があります。働く人の地域活動への参加については、これまで地域に存在するさまざまな課題を提示し、そうした課題解決の取り組みに参加してもらおうと、課題解決指向で活動への参加を勧めてきたと考えられます。しかし、そうした地域課題への対応は、日中の時間帯を会社などで働き、夜間と週末に地域で過ごす生活スタイルとなっている働く世代にとっては、半ば他人ごととなってきたと考えられます。

こうした働く世代の人たちへのアプローチとして、ボランティアセンターや社会福祉協議会、地域活動をすすめる NPO 団体などでは、地域との接点を作ること、働く世代にとって負担にならないことなどに気を使いすぎ、イベントの手伝い、清掃活動、短時間の活動などを提供し、その体験を地域活動のきっかけとしようと努力してきたといえます。

もちろん、「ボランティア活動＝大変な活動」といったイメージの一部を変える側面はありますが、多くの体験活動がそうであるように、体験は体験の域を出ることはなかなか難しく、地域活動が本来もつ面白さや意義などを感じることは難しいともいえます。

最近は社会環境や働き方が変化していくとともに、自らの興味・関心から社会的な課題に気づき、その課題に関わろうとする人が増えてきている状況があることが、委員会の中で複数の委員から発言されました。そうした働く世代の人たちの「興味・関心」ことに着目し、住民と活動とを結び付けていくことが新たな仕掛けとなるといえます。

3.2 関心のある人を活動につなげる ～働く世代を地域活動につなげる 7 つの入り口～

委員会では、働く世代の地域活動への参加の事例を参考に、活動への参加を勧める方法として、次の 7 つの入り口に整理しました。

- (1) 仲間が集うと地域活動が見えてくる
- (2) 気になるから始める「起業型」の地域活動
- (3) 「学び」を入りに活動が始まる
- (4) 自由な時間を使って、自由に活動、ひとりで取り組む地域活動
- (5) 「ビジネススキル」を活かして地域活動（プロボノ活動）
- (6) 企業や中間支援組織のバックアップが「きっかけづくり」と「継続」を後押し
- (7) こんな活動なら参加したい「多様な活動メニュー」から活動をみつける

3.2.1 「仲間が集う」と地域活動が見えてくる

このように、地域社会に存在するさまざまな課題などに気づき、その課題に対する活動をつくり、参加につなげる仕組みが、今後求められると考えます。しかし、地域社会に存在するさまざまな課題の中で、同じ課題に気づき、その課題の解決のための活動を協同してつくるためには、いくつかの事例に共通していたような仕掛けが必要と考えられます。

その仕掛けとは、地域社会でいきなりつながることが難しい人が、地域活動とは異なる場、たとえば趣味のサークル、同級生、子育て中の家族、パパ友・ママ友など、必然的に集まる場や講習やイベントなどの場でグループを作り、グループ間の交流の場をすることで、地域の同じ課題意識を持つ人を結び付け、活動につなげるというものです。

地域には、スポーツのサークル、健康ウォークの会、家庭菜園を場としたグループ、趣味で絵を描いている人の集まり、団地やマンションの管理組合など、さまざまな「集まりの場」「仲間づくりの場」があります。こうした集まりは、趣味や交流などの目的のために作られた集団ですが、一方で地域を構成する人の集まりという面ももっています。そして、活動の場面、メンバーの会話の場面などでさまざまな地域の問題や課題に気づく場でもあります。

たとえば、子育て中の集まりでは、「子どもを安全に遊ばせる場所が少ないね」、「散歩や買い物の途中で休める場所があるといいね」、「ミルクを作るためのお湯をもらえると荷物が減って楽だよね」などといった会話が交わされているかもしれません。また、健康ウォークのメンバーは、「遊歩道の脇にゴミが捨てられているのが残念だ」「途中で休めるベンチがあると、高齢者も小さな子ども連れの家族もゆっくり楽しめるのに」といった話がされているかもしれません。こうした気づきや市民の声を集めて活動につなげることで、商店街の空き店舗を利用した子育てステーションの設置や、遊歩道の清掃活動などといった地域活動を生み出すことができます。

最近では、とくに災害時を中心として、SNS グループをつくるなど、ICT を活用した仲間作りも増えてきています。災害支援でつながった仲間が、災害支援以外の地域活動を展開するなど、出会いと活動をともにした経験などから新たな活動が展開されつつあります。

近江八幡おやじ連 (滋賀県・近江八幡市)

近江八幡市は、京阪神地域に勤めるサラリーマンとその家族が定住してベッドタウンとなった新興住宅地で、地域社会との接点が少ない住民も多く定住しています。朝は早くから出勤し、帰宅は深夜という企業戦士は、子どもや地域のことはすべて奥さんまかせとなっていました。こうした地域社会と無縁の人たちが退職したら地域はどうなるのか。そんな危機感から近江八幡市と近江八幡市社会福祉協議会は、地域とのつながりが少ない人の退職後の閉じこもり防止、居場所・仲間づくりを目的として、平成 13 年に料理教室や健康づくりなどを主な内容とする「“おやじサロン” 男の料理教室講座」を開始しました。各年の講座は 7 回程度で終了しますが、講座への参加を機会につながった仲間が「講座が終わっても定期的に集まろう」と自主グループを結成、ボランティア活動などを行うことが恒例となりました。数年が経過すると、毎年誕生する自主グループの間に交流が生まれるようになり、交流をとおして地域の環境問題やまちづくりをテーマとした地域活動団体がいくつも誕生していきました。この修了生の自主グループ（横系）と地域活動団体（縦系）が織りなす組織が「近江八幡おやじ連」です。縦系である地域活動団体への参加は、自主グループのメンバーだけに限らず、地域住民の誰でもが参加できます。毎年継続して実施される講座が新たなグループ（横系）を紡ぎ、地域活動（縦系）につながることで、主体的に地域活動に参加する流れが作られています。「がっしり絡み合う縦系と横系」が地域活動への参加の拡大の秘訣となっています。

また、「無理せず、楽しく、仲間と一緒に活動」というコンセプトで、活動者が楽しく感じる活動を中心に入退会自由、できるときだけ参加するという暗黙のルールがさらに幅広い参加を促進しています。一方、仲間とのつながりから芽生える「自分も参加してみよう」との流れや世話人となって活動する人の活動を見せることで「あの人の活動を手伝おう」という気持ちが形成され、働く人や退職した人の継続的な地域活動への参加につながっています。

<https://oyajiren.jimdofree.com/>

調布 Facebook 交流会 (東京都・調布市)

調布 Facebook 交流会の発足のきっかけは東日本大震災。調布市にある東京スタジアム(味の素スタジアム)が東日本大震災で被災した人の避難所となったこと。避難者の支援のためにインターネットで情報発信を行ったり、ボランティアの参加を呼び掛けたりしたことに始まります。避難所で実際に支援活動を行った年齢も職業なども多様なボランティアが、支援活動が終了した後に、災害に備えた市民の日ごろからのつながりを目的として、インターネット上で緩やかにつながるバーチャルコミュニティを形成しました。

Facebook 交流会では、ネット上で市内のさまざまな情報交流が行われるとともに、メンバーからの地域活動への参加の呼びかけも行われています。災害に備えた AED マップ、自動販売機マップ、トイレマップ作りなどの防災活動や放課後児童クラブの運営ボランティア、学習支援ボランティア、フードバンクの活動、子ども食堂、海外にルーツをもつ子どもへの支援、認知症高齢者・障害者などの居場所づくりなど多種多様な地域活動への参加が呼びかけられ、インターネットでつながった働く世代を含めた多様な年齢層の仲間が現実社会で地域活動に参加しています。

Facebook 交流会のメンバーが 1,000 人、2,000 人、3,000 人と増えたタイミングで開催されるオフ会には、毎回 100 名を超えるメンバーが参加します。バーチャルなコミュニティだけでなく、こうした現実のつながりをつくることから新たなグループや活動が生み出されています。

企業として地元のコミュニティ FM やミニコミ誌を作成する企業、商店や飲食店などが交流会に参加することで、昼間は仕事で地域から離れている働く人に地域の状況や活動情報などが提供、自分の住む地域への関心を高めています。そのことも地域の仲間づくりや地域活動のリソースとなっています。

<https://www.facebook.com/groups/chofu123/>

3.2.2 気になるから始める「起業型」の地域活動

社会福祉協議会が力を入れて取り組んでいる事業に福祉教育の推進があります。福祉教育は長らく学校の場において、子どもたちに福祉の心を「教える」方法で取り組まれてきました。たとえば、障害のある人や高齢者の生活を知り、その不自由さを理解することで、思いやりの心を育てるという取り組みが長い間行われてきました。しかし、最近、全国社会福祉協議会ではサービ斯拉ーニングの手法を取り入れた福祉教育を進めています。サービ斯拉ーニングとは、1980年代にアメリカで始まった教育活動で、「社会活動を通して市民性を育む学習」（参考：ボランティア白書 1999：日本青年奉仕協会）です。この学習は、簡単に言えば自らが地域に出て、暮らしやすい地域のためにどのように関わるかを考え、実践し、振り返る（リフレクション）。こうした学びと活動の循環が地域課題の解決につながります。住民自らが課題に気づき、学びあい、メンバーが主体的、積極的に課題解決に取り組んでいるすがたが見えます。

たてキッチン“さくら”（団地応援隊） （東京都・八王子市）

「たてキッチンさくら」は、東京の郊外にある住戸数 2,847 戸、住民総数約 3,200 人という大規模集合住宅館ヶ丘団地の中で、住民により運営されている地域食堂です。高齢化率が 57% という高齢者が多く住む東京都の郊外の団地にある地域食堂で、社会人を含む団地住民・近隣住民・学生など 50 名を超えるボランティアがスタッフとして活動しています。

食堂は月曜から金曜までの週 5 日オープンしており、食堂に来ることが難しい人には、ボランティアによる配食サービスも実施されています。配達時に行われる声かけの活動は、一人暮らしの高齢者、高齢世帯などの見守り活動にもなっています。

この取り組みが開始されたきっかけは、近隣唯一のスーパーマーケット（団地内）の撤退でした。「なんとかしなくてはならない」という思いをもった近隣に住む一人のボランティアが、団地に住む住民に呼びかけ、買い物ができなくなって困っている高齢者を中心に「おにぎり弁当」を安い金額で提供する活動を始めました。その活動に、同じように団地の高齢化を気にしていた住民が加わり、活動は広がっていきました。1 日 50 食のお弁当は、すぐに完売し、ニーズの高さが共有されていきました。当初は、新しいスーパーマーケットができれば活動を終了する予定でしたが、団地住民から「もっと続けてほしい」という要望が次々に寄せられ、地域での住民同士の交流の場を作る必要性を感じたメンバーは、集いの場となり、拠点ともなる地域食堂を本格的に立ちあげることにしました。

配食以外の働く人たちの活動としてとくに注目すべき取り組みは月に 1 回開催される健康増進の場「さくら保健室」の活動です。さくら保健室は、高齢者が多く住み、健康相談のニーズがとても高い団地の課題と感じ取った八王子市に勤める近隣の保健師、薬剤師、看護師、言語聴覚士、理学療法士などの専門職によるボランティア活動で「住民の人生の物語とともに歩む」をコンセプトとしています。地域で見過ごせない課題に対応することをもとにして活動を開始した専門職の人たちでしたが、今は「仕事の現場では、専門職と利用者という関係でしか関わることができませんが、さくら保健室の活動は、同じ地域に生活する住民同士、専門職と相談者という垣根を越えたつながりとなっており、地域の実情を知ることを含めて日ごろの業務のスキルアップにもつながっています」との声が聞かれます。

<https://d-ouentai.jp/>

眉山大学 ～市民先生になる講座から地域の課題解決の活動に～

「徳島をもっと元気にしたい!」という気持ちをもった仲間が集まり、「街そのものをキャンパス（活動の場）」として、「学ぶこと」を入口とした新しい形のコミュニティが生まれ、活動が始まったのは2011年の夏でした。眉山大学は、徳島のまちを舞台に「まちでまなび、まちをあそぶ」というコンセプトで、市民の誰もが「先生」になり、専門的なこと、ニッチなことから一般常識まで、メンバーの知識や経験をシェアする場として様々な講座を展開してきました。

過去に、眉山大学の講師になった人は、コミュニティFM局プロデューサー、メディアクリエーター、福祉機器展実行委員会副会長、まちづくりNPO代表、日本銀行職員、英会話学校講師、県議会議長経験者、ミニコミ誌編集長、美容師、脚本家・演出家、大学教授、新町川を守る会理事長、ワールドヨーヨーコンテストチャンピオンなどがいます。

地域を活動の場とし、地域から学ぶという活動スタイルは、一方で、地域の中にある様々な課題を発見する場ともなっていました。それは例えば、徳島市を流れ、江戸時代は徳島藩の経済を支えていた「阿波藍」を積んだ船が行き交っていた新町川は、昭和中期から汚染が進み、ごみが投棄されるようになり、異臭が漂う状態になっていました。そして新町川の清掃活動に少人数で取り組んでいるNPO「新町川を守る会」の活動であったり、清掃が行き届かないため汚れた状態になっている公園の公衆トイレであったり、病気で長期入院している子どもの勉強が遅れがちになっていることなどでした。

こうした課題に気づいたメンバーは、その課題への対応と活動の必要性呼びかけ、様々な活動が展開されていくようになりました。現在も毎朝行われている「まちなか花ロープロジェクト」の活動は、新町川を守る会が中心となって、徳島市の中心部の道路沿いの花壇などに花を植え、水やりや草取りなどをする活動です。年3回開催される「花植え会」には300人を超えるボランティアが参加します。そして、その花を美しく守るために、毎日水やりや清掃などの活動が行われています。また、仕事の技術や知識、リソースを活かして取り組まれている「バルーンアートで入院中の子どもを訪問する活動」「コミュニティFMのディレクターの協力を得た、在留外国人を対象とした地域活動に関する放送」なども行われています。

現在は、メンバーが講師になった講座は休講状態になっていますが、市内で活動する多くのNPOと連携して働く世代の地域活動への入口を広げています。

【これまでに取り組まれてきたプログラムの一例】

- 病気や入院している子どもの学び・学習を支援
- 絵本読み聞かせ講座
- 目指せトイレの神様！（公園のトイレ清掃）
- 放課後等デイサービスを訪問（買い物、夕食作り）」
- 吉野川フェスティバルリユースカップ&クリーンアップ作戦
- 花見のゴミは自分で持ち帰ろう啓発作戦
- そうだ！献血に行こう
- メリークリスマス！We are Santa Claus（サンタクロースになって、子どもたちにプレゼント）

3.2.3 「学び」を入りに活動が始まる

人生 100 年時代を迎え、定年退職後を視野に入れた生活を考える人が増えてきています。また、働き方・休み方改革が進められ、仕事以外の時間が増えていることから、その時間を学びに使うという選択をする人も増えていきます。そんな中で、「リカレント教育」や社会人大学院など、働く人が学ぶ場も増加してきています。働きながら学ぶ場は、いくつかあります。例えば、職業訓練や資格取得などを目的としてキャリアアップのための技術や知識を取得する学び、大学や大学院などの教育機関での修士課程や博士課程などの学位を取得する学び、自己啓発や生活の向上のために取り組む生涯学習としての学びなどです。学びの目的やきっかけはさまざまですが、こうした学びの場で、まちづくりや地域について学んだり、子どもの貧困問題、虐待問題などの社会課題を学んだりしたことがきっかけとなり、興味や関心が高まったり、市民意識が高まったりして地域活動に参加する人も増えていきます。こうした場と連携して活動への参加を働きかけていくことも必要といえます。

異業種交流会での学びをきっかけに保護司活動へ

～ 自分がやりたいことに気づいた ～

小柳 樹弘 さん

大手の保険会社の社員として働いていた小柳さんは、保護司というボランティア活動があることをテレビの番組などを通して何となく知っていましたが、その活動を詳しく知る機会はありませんでした。そして、50 歳を超えたころには、人生 100 年時代を迎える中で、定年後の自分の居場所を考えるようになりました。

保険会社で役員の財界活動のサポート担当として仕事をする中で、刑務所を出所する人の支援を行う全国就労支援事業者機構と関わることになり、保護司が刑務所出所者を支援する活動を行うボランティアということを知り、保護司への興味が高まりましたが、インターネットで調べてもどのようにしたら保護司になれるかはわかりませんでした。そこで、小柳さんは保護司になる方法を知るために、全国就労支援事業者機構の担当者に「保護司になるにはどうしたらよいか」と尋ねたところ、東京保護観察所に紹介していただけることになりました。しかし、漠然と保護司に関心があったものの、保護司の仕事や活動についてはほとんど知りませんでした。また、保護司になった場合は、刑務所を出所された対象者を支援するためには、自宅で面談などをしなくてはならないのではないのかとか、罪を犯した人と会うことは危険ではないのかといった不安がありました。しかし、保護司をされている人に会い、保護司とは何か、保護司の活動はどんなことをするのかなどを学んでいくなかで、さまざまな不安は解消され、是非保護司の活動をしてみたいと考えるようになりました。また、普通のサラリーマンでも保護司になり、活動ができることもわかりました。保護司になることを決めたのちは、研修などで学びを深め保護司となり、現在は保護司として活動を続けています。

それまで地域活動をほとんどしていなかった小柳さんですが、保護司となった今、なぜこうした活動にかかわるようになったのかを考えてみると、「生きづらい人に向き合っていくということをやりたかった」ということや仕事でかかわっていた異業種交流会で社会思想研究会というグループで学んだことが要因になっていたのではないかと振り返ります。

現在は、自分が担当している対象者が執行猶予の期間が満了し、地域の隣人となる日を楽しみに活動を続けています。

3.2.4 「自分の時間を使って、自由に活動、一人で取り組む地域活動」

地域とのつながりがない人が地域活動に参加する場合において、参加を誘い合う仲間がいたり、活動の場に気の合う仲間がいたりすることは、参加する際に大きな動機付けになります。また、仲間がいることが活動に参加する時のハードルを下げ、参加しやすい環境を形成するうえで有効な手段となっていることがさまざまな事例からわかりました。

しかし、そうした参加の仕方は、多様な働き方が広がっている現代社会では、相手に活動時間を合わせたり、活動スタイルを合わせたりする必要を生じさせるとの指摘も委員会では出されました。地域活動に関心を寄せながらも、他者に時間を合わせたり、活動のスタイルを合わせたりすることにストレスを感じ人がいること、自分の自由になる時間で自由に活動したいという人も少なからず存在するとの意見が出されました。例えば、仕事から帰った後に、自宅一人で Web サイトを作るような活動です。地域活動の中には、このように「一人で行う活動」もプログラムとして考えられます。

活動をコーディネートしたり、開発したりする中間支援組織としては、個人で参加したいという希望も見据えながら、一人で参加できる活動を切り分けたり、開発したりして、参加の機会を広げることも効果的です。

聴覚障害者のコミュニケーション支援 ノートテイク（筆記通訳）

ノートテイクは、筆記通訳のことです。聴覚障害者は手話ができるイメージがありますが、中途失聴者では、手話ができない方がたくさんいます。ノートテイクは、こうした聴覚障害者に、話し手のことばやその場の音情報をノートなどに筆記し伝える活動で、いわば、聴覚障害者を支援する同時通訳です。大学等で学ぶ学生の支援のほか、生涯教育やさまざまな地域の活動などの場でもボランティアが募集されています。ノートなど、紙媒体を使うほか、パソコンを使う方法などもあります。一定の技術が求められ、研修も実施されています。大学のボランティアセンターなどで募集されることが多いですが、障害者が参加する会議や研修会などにおいてもニーズが高い活動です。活動は 2 人 1 組で行われますが、個人でボランティアセンターや障害者支援団体などに登録して活動する人も多くいます。

3.2.5 「ビジネススキル」を活かして地域活動（プロボノ）

これまで地域活動とは距離があった専門職や研究職、ビジネスマンなどが、仕事のスキルを生かして地域活動に取り組む事例が増えてきています。こうした活動は、「プロボノ」ともよばれています。「プロボノ」の語源は Pro Bono Publico（公共善のために）というラテン語で、2000 年頃からアメリカで広がり始めてきました。

活動への取り組み方も、企業が社員を支援して社会貢献活動として行う場合や、働く人が主体的に活動の場を見つけて取り組む場合など、いろいろなケースがあります。

自らが得意な分野の経験を活かしながら、自分自身のスキルアップや実績にもつながるというメリットがあると評価する人も多くおり、その活動も広がりつつあります。そのためプロボノだったらやってみたいという人もいます。また、企業においても、社員の「仕事」に対するモチベーションをあげるため、「プロボノ」をすすめるところが表れ始めています。

また、特別な技術や資格などを活用した活動だけでなく、ビジネスマンとしての一般的なスキル、プレゼンテーション、書類作成、ネゴシエーションなどで培われたビジネススキル

を活用して NPO やボランティアセンターを支援する活動を提案することも働く世代が地域活動に参加しやすくする取り組みとなります。

広告代理店の社員による「ブラインドスキーの伴走者募集」の PR 映像作成 株式会社 I&S BBDO

(株) I&S BBDO は、ニューヨークに本社を置くオムニコムグループ傘下の広告代理店です。東京ボランティア・市民活動センターが主催する『D&I セミナー』に、社の社会貢献を推進する担当管理職が参加し、企業ボランティア活動のプログラムを知ったことがきっかけとなりました。提案されていた内容の一つは、視覚障害がありスキーヤーがスキーをするときのパートナーとなる伴走者の募集映像の作成、もう一つは、知的障害者の就労支援施設が運営するカフェレストランの支援活動でした。

求められて内容が広告代理店という社の知見を活かせる内容だったこと、また、プロジェクトに参加することがクリエイター自身の経験値を上げることにもなると考えたことから、企業として取り組むべき意義があると考え、社内で参加者を募集したところ、長年テレビコマーシャルを制作してきたディレクター、アートディレクター、コピーライターとして働いている社員からそれぞれ応募があり、2つの活動に取り組みました。

広告業界による社会貢献の可能性として、「ブラインドスキーとは、単にボランティアが視覚障害者の眼の代わりになることではなく、声でつながるスキーと一緒に楽しむパートナーシップだ」と考え、そのコンセプトを PR 動画で表現し、ブラインドスキーへの共感と認知拡大を目指しました。できあがった映像は、まさに、プロの仕事。ブラインドスキーのメンバーもボランティアも大きな感動に包まれました。

また、知的障害のある人が働くカフェレストランのイベントの企画では、店内のレイアウトや装飾などにとどまらず、そこで働いている障害のある人について社会に関心を持ってもらうとともに、お店に訪れた人には、そこで働く障害のある人一人ひとりの個性や人柄などを知ってもらうことで、働く障害者にも自信を持ってもらえるようにする企画でした。障害のある従業員一人ひとりが描いた絵の裏側にその人のエピソードがかかれたコースターは、持ち帰りができないお店の備品でしたが、多くのお客さんが「欲しい」と申し出るほどのものでした。また、多くのお客さんから「働いている障害のある人が身近に感じられる良い企画」との感想が寄せられました。また、障害のある従業員の感想も上々で、「自信が湧いた」「楽しかった」「次はいつ開催するの」といった声が上がりました。

応募して取り組んだ社員からは、「広告代理店はコミュニケーションや広告映像のプロなので、とてもプレッシャーを感じました。今回のプロボノ活動は一人ひとりの広告人のスキルが試される場として人の想いを映すだけでなく、その本質を汲み取り、配慮し、特化させ、わかりやすく伝えることについて、改めて考えさせられた体験となりました」と活動に参加したことが有意義であったとの声が聞かれました。

UBS 証券株式会社
～ 聴覚障害のある子どもたちのためのプログラミング教室 ～

聴覚障害のある子どもたちを対象としたプログラミング教室は、2014 年に UBS 証券の一部書であるテクノロジー部の一人のプログラマーによって発案されたものです。プログラミングのスキルを持つ社員が中心となって、聴覚障害のある子どもたちにプログラミングの基礎を教える活動で、社員の自主的な参加により行われています。聴覚に障害があっても、健常者と同じようにコミュニケーションをとることができること、プログラミングの技術を得ることは子供たちのスキルアップにつながるという考え方は、活動に参加する社員の共通意識となっていて、活動の中心となっているテクノロジー部の社員約 70 名のうち 30 名弱の社員が活動に参加しています。また、社員がボランティアとして参加しやすいように、平日の夕方にオフィスで活動するようにしていますが、東京のビジネスの中心地でもある大手町を訪れることは、このプログラムに参加する子どもたちにとっても、特別な機会となっています。

カリキュラムや教材は、当初はテクノロジー部の社員と聴覚障害のある社員のグループが作成していましたが、現在は、さらに企業内で手話教室の活動をしていた社員も加わり活動の輪が広がっています。

プログラミングの概念を理解することができたことは、実用的なスキルとなるとともに、自分の作ったプログラムについて教室の最後の時間に発表することは、プレゼンテーションのスキルもアップにもつながっています。このように、ビジネスマンとしての複数のスキルを活かし、「プログラム技術の習得だけでなく、コミュニケーションの向上も目的とする」とする考え方に共感する社員が年々増加し、参加する社員が増えています。

3.2.6 企業や中間支援組織のバックアップが「きっかけづくり」と「継続」を後押し

働く世代の人たちの地域活動への参加は、これまでは就業時間後や休日が中心となっていました。しかし、最近は企業の CSR（Corporate Social Responsibility、社会的責任）や社会貢献と企業側の利益を両立する CSV（Creating Shared Value）の考え方が広がり、企業として社会貢献を進めることに加え、社員の地域活動を支援する動きも広がっています。

企業が社員の地域活動に積極的に参加する機運を作り出すとともに、地域が求めている活動を伝えたり、地域の活動の場につなげたりすることは、働く世代の人の地域活動の活性化に大きく寄与するものです。

また、企業に関わることにより、活動のための費用や資源などの支援が得られたり、就業時間中の活動が行えるようになったりすることもあり、参加できる人の増加も望めます。

経営者の地域活動への意識を変えることを通して、社員が活動に参加しやすくする取り組みを進めることが参加を高めることにつながっています。

日本電気株式会社 ～ 企業が社員に多様な地域活動を支援 ～

日本電気株式会社（NEC）は、従業員一人ひとりが良き企業市民として、中・長期的な社会課題解決に向けた社会貢献活動をすすめる取り組みを“NEC Make-a-Difference Drive”と名付けて取り組んできています。この取り組みはユニバーサルなテーマである「教育・文化・スポーツ」「福祉・ダイバーシティ」「環境」「地域貢献活動」という4分野で展開され、社会課題解決の担い手となることを基本方針に位置づけ、住民やNPO・NGO、自治体、大学などと協力しながら進められています。具体的な取り組みとしては、難病の方のコミュニケーション支援や盲導犬キャラバン、高校生の手話スピーチコンテストなどへの協賛、社員や家族が参加する環境保全活動の実施、東日本大震災の復興支援活動などがあります。また、工場や事業所を単位として約200名が参加する吹奏楽団のチャリティコンサートや福祉施設での活動、市民コンサートなどで活動。手話やボッチャといった障害のある人との交流活動や支援活動を行うグループ（約70名）の活動、駅前の花壇でNPO団体と一緒にハーブを育て、ハーブからチャリティ販売用の商品を作り、販売利益をNPOに還元するハーブガーデンプロジェクトの活動（約75名）、インクルーシブダンスをとおして、障害、国籍、年齢などに関係なくダイバーシティ&インクルージョンな社会づくりに取り組む社員有志によるNECダンサーズの活動（約20名）など、社員が主体的、自主的に取り組む多様なボランティア活動を積極的に支援するとともに、社内報などを活用して社員に情報提供している、参加を呼びかけています。

また、社内のイントラネットの一部は、こうした地域活動を行うグループや社員が活動の情報を発信したり、参加者を募集したりできるようになっています。さらに、企業内の本業のプロジェクトを含むさまざまな活動を対象とした表彰制度に社員が取り組む地域活動等も応募できるようにするなど、企業として社員の自主的な活動を積極的に推進、支援する姿勢を示しているため、多くの社員が活動に参加しています。

福祉を考える企業の会 長野県 駒ヶ根市

駒ヶ根市にある「福祉を考える企業の会」は、25年前に「これからは企業も自分の利益だけでなく、地域貢献していく必要がある」との呼びかけに呼応して結成されました。町の青果店や鮮魚店から大きな企業まで、人口3万ほどの市の約半数にあたる120社が企業の会の会員となっています。結成当初は会員となった企業は、社会貢献として月500円、年間6,000円の年会費を納めればよいというような感覚で参加していました。企業の会の活動も、年間予算70万を財源として、市内で活動するボランティア団体に助成することが活動内容となっていました。それぞれの団体の取り組みを知り、また団体とつながることで企業の取り組みを少しずつ変化しています。

もともと、地方都市では、地域で開催されるお祭りなどのイベントなどに企業として協力し、寄付金を提供したり、物資や社員を派遣したりしていましたが、ボランティア団体を直接支援するような取り組みはあまり行っていませんでした。しかし、企業の会の活動にかかわる中で、助成先の団体の活動に協力したり、社員がその団体の活動に参加することを支援したりするようになっていきました。また、「福祉を考える企業の会」の構成メンバーである企業の経営者一人ひとりが地域活動への見方や企業との関係性についての意識が変わることで、社員の地域活動への参加も変化してきています。例えば、地域活動を行うボランティアやNPOの団体が抱える組織運営の課題に関する相談に、企業の会員である経営者が対応して相談にのり、企業経営で培った知識や経験をもってアドバイスするというように、社員だけでなく、企業全体としてリソースを提供して支援するように活動が広がってきています。

また、ひきこもりの子どもたちを支援している団体と協力して体験就労に取り組んだり、発達障害がある人とのコミュニケーション方法などを学ぶための社員向けの講習会を社会福祉協議会とともに開催したりするなどの取り組みにも広がりを見せています。

3.2.7 こんな活動なら参加してみたい「多様な活動メニュー」から活動をみつける

「参加したい気持ちはあるけれど、何をしたいかわからない」、「高齢者や障害者の支援に興味はあるけれど、自分にできる活動はあるのかな」「一度始めたらやめられない」、「ボランティアと呼ばれることは少し苦手」など地域活動に興味はあるけれど、自分にできる活動、自分にあった活動がわからないという人も多くいます。

そのような人をターゲットとして、多様な活動メニューを示したり、参加しやすく出入り自由なプログラムを提供したりすることなどにより、気持ちのある人が無理なく、楽しく活動に参加できる入り口を作ることがその後の活動につながっています。

ドットファイブトーキョー

オフィスワーカー向けの多様なプログラムを提供、それぞれの「やってみよう」を活動につなげる。0.5（ドットファイブ）に込めているのは、セクターの間に入り（0.5 セクター）、多くの人たちの半歩（0.5 歩）を引き出して社会的課題を解決しようという意思の表現。

誰かが喜んでくれるなら、ちょっとやってみようかな。そんな素朴な気持ちや行動を、「ブラブ」と呼び、さまざまな活動を紹介、参加を呼びかけています。

お化粧をしながらおしゃべりをしたり、一緒にサッカーをしたり。絵を描いたり、コーヒーを飲んだり…。この事業がきっかけとなり、「プログラム」がなくても「気軽に助け合える社会」を実現することを目指した活動を展開しています。

【プログラムの一例】

- 知的障害のある子どもたちとサッカーを通じて触れ合うプログラム
NPO 法人トラッソスが主催するサッカースクールの支援が主な活動。特別支援学校の体育館などに集まり、スクールで使用する用具の搬入、準備体操、スクールにコーチとして参加、後片付け、という流れでプログラムを実施する
- 老人ホームでお化粧やフェイシャルマッサージのボランティア活動
老人ホームでお化粧やマニキュア、マッサージなどをしながら、お年寄りとのコミュニケーションを目的として活動するプログラム。初参加の方が安心して参加できるように、経験者とペアで活動。男性ボランティアも数多く参加。
- マージャンを通じて高齢者と触れ合う
マージャンがコミュニケーションツールとなり、自然と触れ合うことができ、適度な会話を楽しみながらコミュニケーションが取れ、その結果双方が無理なく楽しめる。
- みんなでピクニック
高齢者施設等の利用者など外出機会が少ない人と一緒に出かけるプログラム。オフィスワーカーも楽しめる場所を選び参加する人すべてが楽しめ、楽しい時間が生まれる。
- おいしいコーヒータイム
外出する機会のない施設で暮らす高齢者の方や、障害のある方と一緒に楽しむ

**「企業ができること」「社員ができること」
～東京ボランティア・市民活動センター「東京 D&I プロジェクト連携事例集」より～**

東京ボランティア・市民活動センターが発行している多様な社会のために障害関係団体と企業ができること「東京 D&I プロジェクト連携事例集」では、「障害関係団体と企業との協働プログラム作り方」のなかで、「社員ができること」として次のようなことを上げています。このような内容を参考として、働く人の地域活動を提案したり、一緒に活動プログラムを考えてみたりすることで活動が具体的になると考えられます。

以下は、「東京 D&I プロジェクト連携事例集」より転載したものです。

【社員ができること】

- 平日に会社の中でできること：作業所の販売協力、セミナー など
- 週末に仲間や家族と一緒にできること：イベントへの参加・手伝い など
- インターネットのできること：アドバイス、翻訳、寄付 など
- 大人数で参加できること：アートやスポーツでの交流・手伝い など
- 社員の研修としてできること：施設・NPO でのボランティア、障害体験 など
- ビジネス・スキルや経験を活かして：広報、営業、IT、マネジメント など
- 趣味や特技を活かして：アートやスポーツ、習い事など
- 食べて、買って社会貢献：パンやお菓子などを社内で販売 など
- お金や物品の寄付：協賛、助成、募金、商品・製品の寄付 など
- その他：スタッフのサポートなど、継続的なボランティアも歓迎！

参考 【企業ができること】

- 社員のボランティア（上記参照）
- 資金の提供：寄付、協賛、助成金 など
- 物品・サービスの提供：商品・製品の寄付、サービスの提供
- スペースの提供：会議室やホール、スポーツ施設などの使用
- 広報の協力：社会への周知や社外への広報の協力、広報のアドバイス
- イベントへの招待：スポンサーしている試合やコンサートなどへの招待
- その他：ビジネスでの連携、社員研修 など

3.3 活動に関心のある人を活動につなげる上で必要なこと（ポイント）

委員会やヒアリングから地域活動に参加している人と話をすると、そのきっかけはさまざま「尊敬する人が活動をしていたから」、「子どもの学校で PTA の役員をやっていたときに、地域の人から誘われたから」など、どんなことがきっかけとなっているかの法則を見つけることは難しいという意見が多く出されました。そうしたことをふまつつ、地域社会に存在する課題に気づき、その課題に関わろうとしている人を活動につなげるためのポイントとして、主に次のような意見が出されました。

①参加しやすい環境を作る

- 自治体、企業、NPO という区別を行わない
- プロボノ活動で参加できる人は少数。プロボノ活動と一緒に多くの人が関われるプログラムも用意する
- 地域活動の視点だけでなく、働く人や企業がかかわりやすいようにビジネスの視点を持つ
- 活動に参加する人が「楽しい」「面白い」と感じられる活動とする

- 多様な活動が展開されていて、自ら参加できる活動を選べる
- 活動に参加することが負担にならない（参加自由など）仕組みがある
- 活動の場は、職業や肩書きの無いフラットな関係がある

②地域活動への参加の必要性を伝える

- 地域社会の中で、本当に支援を必要として困っているということを明確に伝える
- 活動者に、その活動が支援を必要とする人に本当に役立っていることを伝える
- 活動の必要性を分かっている人に率直にお願いしてみる。活動の必要性をわかっている人はたくさんいる。お願いすれば、「手伝いしましょう」という人は多い
- 活動に関心のある人と地域をつなげることができれば、動きが起こる。中間支援組織が活動に関心のある人と地域で困っている人たちとの出会いを作ることが大切な役割
- 組織的なアプローチと個人への直接的なアプローチの両方が大切
- 日常的な関係を作り、その中で、活動の必要性を伝えていくことが効果的

③明確なミッションを伝える

- どのような活動が必要とされているかを明確に伝え、「どう参加させるか（するか）」ではなく、具体的な活動の事例を提供する
- 一緒に具体的な活動を考えることで活動のミッションを確認する

④キーパーソンを見つけ、支援する

- 課題を感じている中心的な人の想いや熱意をきちんと伝えていく
- 中心的な人、活動を支えている人の活動を他のメンバーが知る機会を作る（あの人ががんばっているから、自分もがんばるという気持ちにつながる）
- さまざまな機会を利用していろいろな人と話をする。そのことを通して、その人に何のスキルがあって、地域活動にどのように関わってもらえるかを見つけ、働きかける
- そのことで一度活動に関わってもらいと、定期的に活動に関わってくれる人できる。
- 仕事でバリバリ活躍されている人にも積極的に働きかける（仕事で忙しい人は、地域活動に興味をもてないと思われがちだが、実際は地域活動のキーパーソンとなり、リーダーとなっている人がたくさん存在している。）
- 新しいリーダーを見つける・育てる
- 地域に新しく入ってきた人は、既にある活動に途中から参加することに躊躇することも多い。従来の活動やグループにつなげるだけでなく、リーダーを見つけたり育てたりして、新たなグループで活動を作ることが効果的なことも多い。

⑤対象者（受益者）の活動に対する感謝の声が伝わる

- 活動者が主役になる
- 活動が地域住民に知られる
- 活動の受益者の感謝の声が活動者伝わる

⑥「場」を作る

- 地域に存在する課題を感じた人と同じ課題を感じている人が集まる場をつくる
- 他のグループの活動情報を共有し、グループメンバーが相互に協力する場を作る

4 50代労働者等現役世代の地域活動への参加をめぐる状況と参加促進の課題

4.1 働く世代の地域活動への参加の状況

働く世代や定年退職後の世代の地域活動への参加については、特に定年退職後の世代の社会参加をすすめる取り組みを中心としてさまざまな場面で取り組みが行われてきています。社会福祉協議会においても、定年退職者が退職後に地域での生活が中心となる時期を機会として、地域活動の支援を行うための講座などを開催したり、その際に利用できるテキストや事例集などを作成配布したりすることをおして普及をはかってきました。また、社会福祉協議会のみならず、自治体、NPO、企業など、さまざまな組織・団体でも同様の取り組みが行われてきました。しかし、総務省の実施している社会生活基本調査におけるボランティア活動への行動者の割合を見てみると、以前として行動者率は、26%と低位にとどまっています。

また、年齢層別のボランティア活動行動者率をみても、10代で20%台にあった行動者率が、20代に入ると一旦減少し、35歳以上になると再び20%台に回復し、70代まで20%台となっています。

また、活動率を年齢と活動分野で見ると、分野によって年齢別の活動率が異なっています。例えば、「子供を対象とした活動」では、30歳代～40歳代が高い行動者率を示し、「高齢者を対象とした活動」では50歳代以上の行動者率が高くというように、年齢層によって多少行動率は異なっています。

ボランティア活動行動者率の活動分野別の割合をみても、50歳以上の行動者率は「子どもを対象とした活動」では、行動率が全年齢層の平均値を下回るものの、それ以外の分野においては平均値以上の活動率となっています。つまり、50代は、年齢層別にみれば、50代の行動者率（参加率）は、他の年代に比べて決して低いものではなく、むしろ、全年齢層が30%程度の参加率であることにどのように働きかけていくかを課題としてとらえることが大切であると考えられます。

ボランティア活動への行動者（参加）の割合

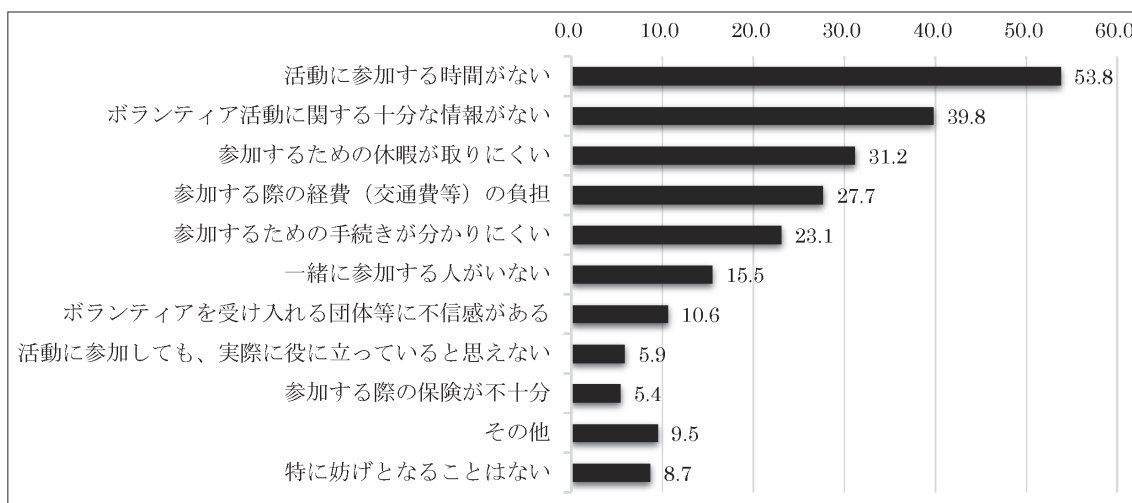
| 年 代 | 行動者率 (%) | 高齢者を対象とした活動 | 障害者を対象とした活動 | 子どもを対象とした活動 | まちづくりのための活動 | 安全な生活のための活動 | 災害に関係した活動 | 健康や医療サービスに関係した活動 | スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動 | 自然や環境を守るための活動 | 国際協力に関係した活動 | その他 |
|--------|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------------|----------------------|---------------|-------------|-----|
| 総 数 | 26.0 | 3.8 | 1.5 | 8.4 | 11.2 | 5.0 | 1.5 | 3.0 | 3.7 | 3.9 | 0.9 | 2.6 |
| 15～19歳 | 22.6 | 3.7 | 1.9 | 8.1 | 7.8 | 2.3 | 1.6 | 3.3 | 4.3 | 3.2 | 1.0 | 2.4 |
| 20～24歳 | 19.2 | 2.5 | 2.6 | 6.4 | 4.0 | 1.3 | 1.5 | 5.0 | 4.6 | 1.9 | 1.1 | 1.7 |
| 25～29歳 | 15.3 | 1.4 | 1.2 | 4.0 | 4.2 | 1.9 | 1.5 | 3.4 | 2.9 | 1.5 | 0.8 | 1.5 |
| 30～34歳 | 19.3 | 0.9 | 0.8 | 8.7 | 5.9 | 3.1 | 1.1 | 3.0 | 2.4 | 2.2 | 0.6 | 1.4 |
| 35～39歳 | 27.9 | 1.5 | 0.9 | 16.2 | 8.9 | 5.2 | 1.3 | 3.5 | 3.2 | 2.8 | 0.6 | 1.8 |
| 40～44歳 | 32.2 | 1.7 | 1.0 | 19.6 | 11.2 | 6.6 | 1.7 | 3.3 | 4.1 | 4.0 | 0.8 | 1.7 |
| 45～49歳 | 31.4 | 2.2 | 1.3 | 15.6 | 12.7 | 6.0 | 1.8 | 3.9 | 4.3 | 3.8 | 1.8 | 2.2 |
| 50～54歳 | 29.3 | 3.4 | 1.6 | 8.2 | 14.0 | 6.0 | 2.4 | 4.3 | 4.6 | 5.4 | 1.2 | 2.9 |
| 55～59歳 | 29.2 | 4.3 | 1.9 | 5.1 | 15.3 | 6.3 | 2.1 | 3.9 | 4.9 | 5.4 | 1.1 | 3.4 |
| 60～64歳 | 28.6 | 5.2 | 1.7 | 4.5 | 15.0 | 6.5 | 1.7 | 2.3 | 4.0 | 5.5 | 1.2 | 3.8 |
| 65～69歳 | 29.8 | 7.1 | 2.1 | 5.2 | 15.8 | 7.0 | 1.6 | 1.8 | 4.2 | 5.4 | 1.0 | 4.0 |
| 70～74歳 | 30.0 | 8.7 | 2.0 | 5.2 | 15.4 | 6.7 | 1.4 | 1.8 | 3.9 | 5.3 | 1.0 | 4.0 |
| 75歳以上 | 20.0 | 5.2 | 0.9 | 2.4 | 10.9 | 3.7 | 0.7 | 1.5 | 2.2 | 3.1 | 0.6 | 2.9 |

（総務省：平成28年社会生活基本調査）

4.1.1 働く人が地域活動に参加できない理由とこれまでのアプローチ

内閣府が実施した「平成 28 年度市民の社会貢献に関する実態調査」によれば、ボランティア活動への参加の妨げとなっている理由では、「活動に参加する時間がない」(53.8%)、「ボランティア活動に関する十分な情報がない」(39.8%)、「参加するための休暇が取りにくい」(31.2%)が30%を超えています。とくに「活動に参加する時間がない」との回答は、半数を超えて高い数字を示していますが、このことは、別の調査である「団塊の世代の意識に関する調査」(平成 24 年内閣府)でも「仕事で忙しく時間がない」と回答している人が63.4%と約3人に2人を占める状況となっており、多くの人が「時間がない」ことがボランティア活動に参加できない理由としています。

「参加の妨げとなる要因」(%) (n=3,693)



(内閣府：平成 28 年度市民の社会貢献に関する実態調査)

こうした理由に対し、これまでのアプローチでは、「参加する時間がない」とする人には、イベントなどの開催頻度が少ない活動や短時間でできる活動(ちょぼら)のプログラムを提供したりすることで、地域社会との接点をつくる取り組みを進めてきました。また、「情報がない」とする人には、企業や労働組合などと協働して退職前に地域社会での活動を理解するための講座を開催したり、地域社会が抱える課題(ニーズ)を伝え、その担い手となることの重要性を確認したりすることを中心に働きかけ、「参加するための手続きがわからない」とする人には、地域活動を体験してもらう機会を作ることに焦点をあて、参加のハードルを下げるとともに、ボランティアセンターなどとの接点をつくり、参加へのきっかけと参加しやすい環境づくりに焦点をあてた取り組みを進めてきました。

また、「お父さんお帰りなさいパーティ」、「中高年のための地域デビュープロジェクト」など、企業に所属して働く環境から、地域社会に所属し活動する環境への移行をいかにスムーズに行うか、いかに地域社会にソフトランディングさせるかを視点とした取り組みが行われたり、自己啓発や生涯学習をとおして地域社会の課題解決に取り組んでいる組織やグループにつなげたりすることに焦点をあてた取り組みもされてきたと考えられます。このことは、全国社会福祉協議会が発行してきた調査研究報告書や活動推進のための事例集においても「関心のありそうな人へのアプローチ」であったり、「退職世代の人を引き込む」といった表現であったりすることにも表れており、地域で活動している側の課題意識をもとに、働く世代の人や退職者にその活動の意義を理解してもらい、参加を働きかけるという考え方が共通していたともいえます。

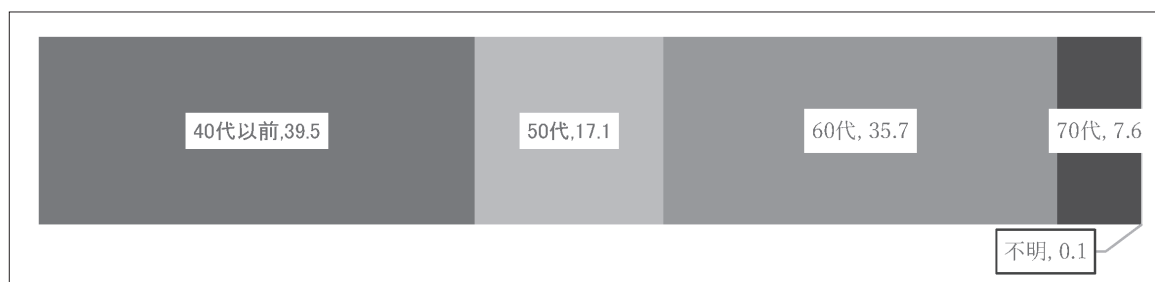
4.1.2 地域活動に参加する時期と活動の継続性

内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する調査」（平成 30 年）によれば、60 代以上の人で現在も地域活動に参加している人の地域活動への参加開始時期は 40 代より前とする人が最も多く、39.5% を占めています。この数字は、次に多い回答は 60 代の 35.7% を上回っており、地域活動を継続している人は、比較的若いときに活動に参加し、継続して取り組んでいることがわかります。また、50 代で活動を開始した人は 17.1% と 40 代以前、60 代の半数に満たない状況です。

また、同調査では、現在の活動を開始した時期の仕事の状況を尋ねていますが、最も多かった回答は「フルタイム勤務」で、半数弱の 45.2% を占めました。これに続くのは「退職後などで仕事はしていない」とする人ですが、この割合も 50 代を上回る 23.7% という数字になっています。

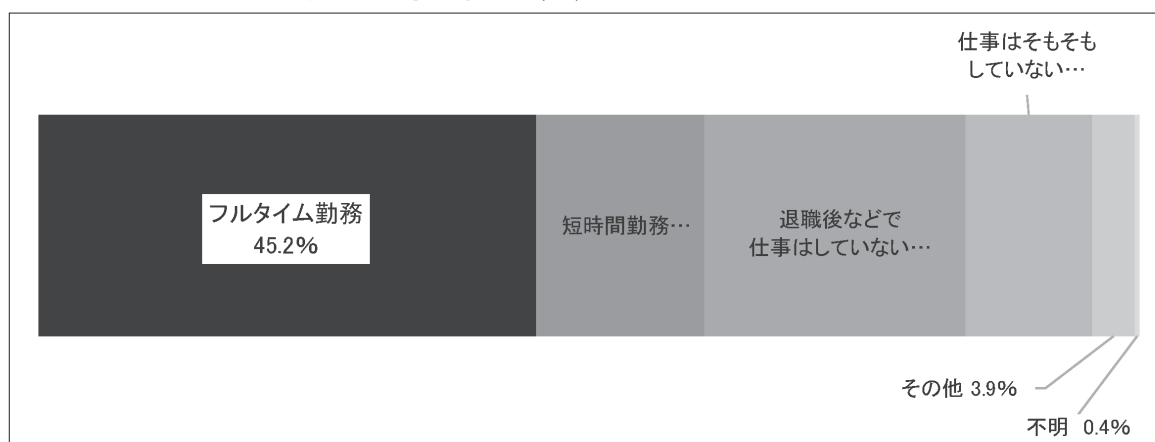
この比較を見てみると、活動を開始する人の多くは、フルタイムで働きながら地域活動にも参加していることとなり、活動への不参加理由としてあげられていた「時間がない」とする理由とは反する状況になっています。活動に参加する人は、比較的早い時期に仕事をしながら時間を作って活動に参加していることがうかがわれます。また、一度活動に参加した人は、60 代以上になっても活動を継続している姿も見られます。こうしたことを考えると、定年退職を前にして地域活動に関心を示し始める 50 代に焦点をあてて活動への参加を働きかけるだけでなく、40 代あるいは 30 代、さらには 20 代であっても、また、60 代、70 代であっても、活動への参加を働きかけることで参加者を増やしていくことが必要です。

現在行っている社会的な活動を始めた時期（％）



（内閣府：平成 30 年度高齢者の住宅と生活環境に関する調査）

社会的な活動を始めた時期の仕事の状況（％）



（内閣府：平成 30 年度高齢者の住宅と生活環境に関する調査）

4.1.3 働く世代や定年退職者の地域活動への参加のための新たなアプローチ

委員会では、上記のようなこれまでのアプローチは、地域との関係が弱かった働く世代や定年退職者が、地域社会とのつながりを作ったり、地域活動を体験する場に参加しやすくなりするなど、地域活動へのきっかけづくりとはなってきたものの、きっかけづくりを重視したことにより、きっかけが、きっかけで終わってしまい、その後の地域活動や継続された活動につながりにくかったり、きっかけを超えた地域活動につなげられてこなかったことが指摘されました。

また、地域活動への参加を容易にすることによって参加した人を対象とした場合、子どもの貧困や高齢者の社会的孤立への支援などといった社会や地域に存在する対応が難しい課題に関心をつなげることの難しさが指摘されてきました。しかし、最近では、子ども食堂や子どもの学習支援といった分野の活動に取り組む人が増加しています。前述した総務省の平成28年社会生活基本調査をみると、子どもを対象とした活動については、とくに40代の人たちの行動率が高くなっています。このことは、まさに子どもの問題を、子育て世代である自分自身の問題ととらえる年代であるということが考えられます。また高齢者を対象とした活動への参加に比較的高齢層の方が参加していることも同様のことが考えられます。

それぞれの年代によって、気づく地域課題にも違いがあるだけでなく、その課題に関心を寄せ、関わりを持とうとする人も違うと考える必要があると思われます。そうしたことに配慮し、関心があり、活動につながりそうな人に焦点を当てて、積極的にアプローチし、活動への参加を働きかける方法をとることが地域活動への参加につながり、継続した活動、工夫した活動につながるとの指摘もなされました。さらに、ひきこもりの家族や認知症の高齢者のケアをする家族への支援など難易度の高い活動については、実際に当事者としてさまざまな経験をしてきた人の経験、知見を活かせるようなプログラムを提案することで、我が事としてとらえて活動にかかわることができる人が増えることが考えられます。

この点については、前項で示した内閣府の調査結果ともつながるもので、働いている人の中には、すでに個人の問題意識とか関心と仕事をうまく結び付けながら仕事と活動の両方に関わっていると考えられます。働きながら地域活動している人たちが増えてきているとの指摘があることや生活の場や生活から離れて活動している人がいることに着目したプログラムを提供することが効果的であると考えられます。

また、働く世代においても、既に仕事の場合は仕事、生活の場合は生活という考え方は変化してきており、両者が生活に相互乗り入れしている状況となっているとの指摘があります。また、こうした状況は、職住接近である地方だけでなく、都市においても広がってきており、保育や子育て、高齢の親のケア、障害のある家族のいる家庭の課題など、自らが社会的な課題と向き合いながら働く状況となっていることに現れているといえます。

こうした状況を感じ取り、それに対応した社会参加の促進を進める取り組みは、実際に地域の場においても進められており、委員会で収集した活動事例においても、同様な活動が地域で展開されていることが分かりました。

実際に、働きながら地域活動に参加している人も、仕事の延長線上で関わる一方で、個人の関心からNPO等の活動に関わる人、つまり「パラレルワーク」のように地域活動に関わる人が多く見られるようになってきています。仕事で得たスキルを地域活動に活かしながら、また、地域活動で得た知識を仕事に活かしながら、うまく相互乗り入れをして活躍しています。

社会課題が複雑化し、多様な対応が求められる中で、地域活動においても「福祉は福祉」「ほかはほか」ではなく、いろいろな機能を一体化し、総合的、包括的に地域に関わっていくこ

とが求められているといえます。

最初に始動するのは、NPO でも、企業でも、社会福祉協議会でもよく、それらが連携する場づくりをどう進めるかを焦点とすることが大切です。

4.1.4 人生 100 年時代と働き方・休み方改革を踏まえたアプローチ

人生 100 年時代を迎え、高齢者から若者まで、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくることが重要な課題となっています。人生 100 年時代と言われる今日、60 代、70 代でも仕事を継続している人、地域活動に取り組んでいる人も多くなってきています。また、働き方・休み方改革が進められる中で、時間的にも地域社会に関わる時間が増加しています。労働時間が長く仕事に追われてきた日本社会も大きく変化していくことが考えられる状況においては、これまで「時間がない」として地域活動に参加してこなかった 50%を超える働く世代の人にも地域で生活する時間が増えると考えられます。

「地域活動に関心がある」としている 60%を超える人たちに、この報告書で示したように、「仲間づくりの場の提供」「地域課題の発見の機会の提供」「学びの場の提供」「多様な活動と活動形態の提案」「蓄積してきた技術や知見を活かせる多彩なメニューの提供」などにより、「参加してみたい」「参加しよう」と思わせ、活動につなげる具体的なプログラムなどの提案が重要なアプローチとなります。

既に、地域社会にはそうした地域の課題を発見し、取り組みを行っているボランティア・NPO 活動団体、支援を必要としている当事者の会などさまざま団体があります。そうしたところとも連携・協働しながら、働く世代に参加してもらいやすいプログラムを提案していく取り組みを進めるようにしましょう。

また、在宅福祉の場面では、1990 年ごろから、自分たちの住むまちを、自分たちの手で住み続けられる街にしたいという思いをもとにし、住民同士の助け合い、支えあい活動で暮らしと地域を拓いていく有償活動が展開されてきています。この活動は、社会福祉の制度や施策によるサービスと連携して、支援を求める一人ひとりに寄り添いながら、画一的ではない温かみのあるサービスを会員制などの仕組みを使い支えあいの精神のもとで提供しあう活動です。70 歳定年制が検討され、勤務形態の多様化の中で副業が認められる状況の中で、これまでの企業に所属して働くだけでなく、その時間や労力を地域社会に提供することで、なにがしかの対価を得るという有償の地域活動も視野に入れて活動を推進していくということも進めていく必要があります。

社会福祉協議会や地域福祉、街づくりにとりくむ NPO 団体などにおいては、こうした地域活動に関わるプログラム開発を、ボランティアコーディネーターや生活支援コーディネーターなどと協力して開発し、関心のある人に提供していく取り組みを進めていくことが共生型社会を実現する地域活動を充実していくうえで、大切になるといえます。是非、積極的な取り組みを進めてください。

5 事業実施の概要

5.1 企画委員会の設置

事業の実施にあたり、多様な知見を活かすため、下記の委員による委員会を設置して事業に必要な企画、検討を行いました。

「50代等現役世代の地域活動の促進・普及事業 企画委員会」

〔敬称略・50音順〕

◆委員長

中村 陽一（立教大学大学院 教授／社会デザイン研究所 所長）

◆委員

梅沢 稔（千代田区社会福祉協議会 地域協働課長）

河村 暁子（東京都社会福祉協議会 東京ボランティア市民活動センター主任）

高橋 陽子（日本フィランソロピー協会 理事長）

長澤 恵美子（日本経済団体連合会 SDGs 本部 統括主幹）

二村 睦子（日本生活協同組合 組織推進本部 本部長）

水澤 元博（DPLS－JAPAN 理事）

宮崎 洋一郎（駒ヶ根市社会福祉協議会 地域福祉振興課長）

吉田 建治（日本 NPO センター 事務局長）

5.2 事例の収集とヒアリングの実施

働く世代が参加する地域活動の事例とその活動の推進を図る中間支援組織の取り組み事例を収集するため、事例を公募により募集しました。

企画委員会委員、事務局でヒアリング調査を実施する。

参考となる取り組みについては、現地を訪問し、活動団体や活動者にヒアリングを実施するとともに、直接訪問をしない場合は、電話や書面により活動の内容や工夫している点、ノウハウにつながる内容などを聞き取りました。また、必要に応じて活動に係る資料等を提供していただきました。

5.3 報告書、事例集の作成

5.3.1 調査報告書の作成

地域活動への多様な者の参加を促すためのノウハウとそのポイントを整理した報告書（本書）を作成しました。

報告書は、地域に参加する個人の参加を促進する視点と、活動を実施する団体や組織、個人と活動を仲介し、活動への参加を支援する中間支援組織の視点の2つからノウハウとそのポイントを整理しました。

5.3.2 事例集の作成

50代や60代の働く世代の人や退職した人が参加している地域活動や活動者と活動を仲介する中間支援組織の取り組み事例を収集し、働く世代の人や退職者がどのように活動に参加しているか、どのような参加しやすい工夫がなされている、中間支援組織はどのような役割を果たしているかなどを中心として取り組みのポイントとノウハウを表した事例集を作成しました。

5.4 参加促進のためのノウハウ、ポイントの普及

5.4.1 実践報告会（シンポジウム）の開催

地域活動への多様な者の参加を促すための参加のノウハウ等、事業の成果や事例の内容等を内容としたシンポジウムを、本事業と同様に働く世代の人のボランティア活動への参加促進をテーマに厚生労働省が実施している委託事業「令和元年度ボランティア休暇・ボランティア活動普及広報事業」（受託：株式会社日本能率協会総合研究所）と合同で開催し相乗効果をはかることを目的とし、下記の内容で実施することとしていました。

また、当日参加できない方のために、インターネット中継を行うとともに、Web サイトで一定期間シンポジウムの映像を見ることができるようにし、より広く普及が図れるようにする予定としていました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に対応する必要から実施を取りやめました。

【開催を予定していたシンポジウムの内容】

- 開催テーマ：「働く人のためのボランティア活動普及シンポジウム」
- 開催日程：令和2年3月12日
- 会場：全国都市会館 第2会議室
- 参加対象：企業のCSR担当者、人事・労務担当者、ボランティア活動に取り組むNPO団体や中間支援組織（ボランティアセンター等）の担当者、その他社会人の地域活動・ボランティア活動に関心のある人など
- プログラム：
 - ▶ 基調講演「働く人のボランティア活動とこれからの社会デザイン」
立教大学大学院教授／社会デザイン研究所所長
中村 陽一 先生
 - ▶ 事例紹介：①近江八幡おやじ連
②駒ヶ根市社会福祉協議会
③パナソニック株式会社
④富士ゼロックス株式会社
 - ▶ パネルディスカッション：
【パネリスト】
近江八幡おやじ連 会長 高橋 作榮 氏
駒ヶ根市社会福祉協議会 地域福祉振興課長 宮崎 洋一郎 氏
パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 CSR
富士ゼロックス株式会社 CSR グループ 端数クラブ事務局 岸 博 氏
日本フィランソロピー協会 理事長 高橋 陽子 氏
日本NPOセンター 事務局長 吉田 建治 氏
【コーディネーター】
立教大学大学院 教授／社会デザイン研究所 所長 中村 陽一 氏

5.4.2 映像資料の作成

働きながら地域活動に参加している人の声や参加を推進する社会福祉協議会やNPO団体、ボランティアセンター等の中間支援組織等の取り組みなどを交え、社会人の参加への興味を広げる映像を作成しWeb サイト等に公開したり、企業や地域での参加促進において利用したりできるようにしました。

5.4.3 専用 Web サイトの開設

事業の広報を行うとともに、報告書、事例集、映像資料等を公開、ダウンロードできる専用サイトを開設し、活動の普及をはかりました。

働く世代の参加で地域を豊かに
～人生100年時代のワークライフミックスと地域活動～
(50代労働者等現役世代の地域活動の促進・普及事業報告書)

発行日：令和2年3月

発 行：社会福祉法人 全国社会福祉協議会
地域福祉部 全国ボランティア・市民活動振興センター
〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL：03-3581-4656／FAX：03-3581-7858